

指導行政のポイント

“未履修問題”で考えたこと

菱村 幸彦

富山県の高校に端を発した「世界史」の未履修問題は、全国に拡がり、大きな社会問題となった。

「世界史」必修は見直しか

受験勉強の終盤に及んで、罪のない生徒に 70 時間を超える補習授業の負担を負わせるのは、酷だということで、文部科学省が、最低 50 時間の補習という救済策を示して、ひとまず決着した。しかし、今回の騒動で、「世界史」必修については、次期教育課程改訂で見直しになる可能性が高くなったようだ。

「世界史」必修は、平成元年の指導要領の改訂で「急速な国際化の進展を踏まえ、国際社会に生きる主体性のある日本人を育成するという新しい時代的要請に応える」(教育課程審議会答申)ことをねらいとして行われた改訂である。

しかし、この改訂には異論も多かった。それまで「現代社会」のみ必修で「世界史」「日本史」とも選択であった高校の社会科を、公民科と地歴科の二つに分け、地歴科では「世界史」を必修とする大きな改革であったから、現場からの反対も強く、教育課程審議会でも議論が分かれたわけである。

長年、教育課程行政に携わった経験からいうと、教育課程審議会でも議論が紛糾し、煮詰まらないまま改訂に踏み切ると、あとで揺り戻しが起きて、見直しとなるケースが少なくない。

その最たる例は、小学校における「集合」の導入である。昭和 43 年の指導要領改訂で、小学校算数科の指導内容に「集合」が導入された。それまで小学校教育で「集合」を扱ったことはなく、教員のほとんども「集合」を学んだ経験もなかったから、この改訂には反対も強く、当初から定着が危ぶまれた。果たせるかな、10 年後の指導要領改訂で「集合」の指導内容は削除された。

もう少しマイナーな例では、漢字の「書き字数」の問題がある。昭和 45 年の高校指導要領の改訂で、

漢字学習について「当用漢字のすべてが書けるようになること」と定めた。これも当初から、「読み」ならともかく、「当用漢字のすべてを書けるようになる」のは、困難だという批判が出ていた。

高校進学率が 9 割に達した状況のなかで、指導目標とはいえ、当用漢字のすべてを書けるようにするというのはやはり無理な注文だった。これも次の改訂で、「当用漢字の読みに慣れ、主な当用漢字が書けるようになること」と改められた。同じことは、高校の必修クラブについても言える。

時間をかけて熟成した改訂

紛糾する課題でも、充分時間をかけ、熟成してから改訂した内容は長続きする。小学校の生活科がその例である。

小学校低学年の教科構成の再編問題は、昭和 40 年代から教育課程審議会に取り上げられながらも、昭和 43 年と昭和 53 年の二度の改訂では、なお検討が必要ということで継続審議となった。その後、臨時教育審議会や文部省の調査研究協力者会議等で検討され、やっと平成元年の改訂で生活科の導入となった。これは見直し論は出ていない。

議論が二分し、強い反対があったのに、時間切れで無理やり改訂に踏み切ったものに、高校家庭科の男子必修がある。これは女子差別撤廃条約で、男女の平等を基礎とした「同一の教育課程」の実施が義務づけられたため、改訂せざるを得なかったわけだが、何とか定着した。ただ、今回の騒動で一部の進学校で家庭科未履修が発覚している。

もう一つ、議論の多かったものに、総合学習の導入がある。ゆとり教育批判に端を発する学力低下論で、一時、総合学習の見直し論が高まったが、最近では逆に総合学習の意義が再認識されつつあるようだ。

(ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究センター理事長)

本紙は、<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp> でも掲載

●最新刊! ●好評発売中!

菱村 幸彦【編】

A5 判 220 頁・定価 2415 円

教育開発研究所刊

学校管理職選考でも頻繁に問われる“日常の具体的な”85 事例を、法規に基づいて明快に解説!

『管理職演習 学校の法律問題—こんなとき管理職としてどうするか』